



2024年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月9日

上場会社名 大阪有機化学工業株式会社 上場取引所 東

コード番号 4187 URL https://www.ooc.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 昌幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 本田 宗一 (TEL) (06)6264-5071

定時株主総会開催予定日 2025年2月27日 配当支払開始予定日 2025年2月28日

有価証券報告書提出予定日 2025年2月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期の連結業績(2023年12月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	32,698	13.1	4,608	28.8	4,753	22.6	4,044	23.7
2023年11月期	28,907	△10.3	3,577	△39.7	3,877	△39.1	3,270	△30.8

(注) 包括利益 2024年11月期 4,219百万円(5.0%) 2023年11月期 4,019百万円(△17.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	191.25	—	9.1	8.3	14.1
2023年11月期	152.94	—	7.8	7.2	12.4

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 -百万円 2023年11月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	59,964	46,139	75.8	2,150.61
2023年11月期	54,636	43,629	78.7	2,021.12

(参考) 自己資本 2024年11月期 45,435百万円 2023年11月期 42,984百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	8,600	△298	△3,127	13,047
2023年11月期	4,370	△4,127	△476	7,890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	—	28.00	—	28.00	56.00	1,190	36.6	2.9
2024年11月期	—	32.00	—	34.00	66.00	1,394	34.5	3.2
2025年11月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00		41.1	

3. 2025年11月期の連結業績予想(2024年12月1日~2025年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,800	9.5	2,500	34.4	2,600	30.7	1,700	△15.8	81.00
通期	34,000	4.0	5,000	8.5	5,200	9.4	3,500	△13.5	165.50

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年11月期	22,410,038株	2023年11月期	22,410,038株
② 期末自己株式数	2024年11月期	1,283,303株	2023年11月期	1,142,585株
③ 期中平均株式数	2024年11月期	21,147,955株	2023年11月期	21,387,005株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、各種政策の効果もあり景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で欧米における高い金利水準や中国における不動産市場の停滞により、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下で当社グループは、2024年11月期より2030年11月期までの新中期経営計画Progress & Development 2030 (P&D 2030) をスタートいたしました。P&D 2030では、当社グループの経営理念のもと、「特殊アクリル酸エステルのリーディングカンパニーとして、グローバル市場に価値を提供する」という経営ビジョンを掲げ、ESGに配慮したサステナブル経営を推進し、企業価値の向上と持続的成長を目指してまいります。

化成事業におきましては、製品の統廃合により採算性の向上に努めるとともに、バイオマス由来などの環境に配慮した製品の拡販に注力いたしました。電子材料事業におきましては、最先端半導体材料の開発を加速し、フォトリソ材料の新規用途への展開に努めてまいりました。機能化学品事業におきましては、化粧品原料の海外展開の強化や高純度特殊溶剤の拡販に取り組んでまいりました。また、2024年7月に韓国現地法人を設立いたしました。今後は、新規顧客の獲得や新市場の開拓により、海外販売体制の強化を図ってまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は326億9千8百万円（対前年同期比13.1%増）、営業利益は46億8百万円（対前年同期比28.8%増）、経常利益は47億5千3百万円（対前年同期比22.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億4千4百万円（対前年同期比23.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおりません。）

①化成事業

化成事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、自動車用塗料向けの販売は減少いたしました。ディスプレイ用粘着剤向けの販売が大幅に増加し、UVインクジェット用インク向けの販売も増加いたしました。メタクリル酸エステルグループは、販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高は125億1千3百万円（対前年同期比21.5%増）、セグメント利益は19億7千8百万円（対前年同期比108.7%増）となりました。

②電子材料事業

電子材料事業におきましては、半導体材料グループは、最先端のEUVレジスト用原料の販売は大幅に増加いたしました。しかしながら、主力であるArFレジスト用原料は、在庫調整による需要低迷から回復傾向にはあるものの、グループ全体の売上高の伸びは想定を下回りました。表示材料グループは、タッチパネル用絶縁膜向けの販売が増加したものの、グループ全体の売上高は横ばいとなりました。また、その他グループの新規表示材料の販売等が増加しました。この結果、売上高は143億7千4百万円（対前年同期比12.5%増）、セグメント利益は18億6千9百万円（対前年同期比12.4%増）となりました。

③機能化学品事業

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、販売が海外で好調に推移いたしました。機能材料グループは、受託品の販売が低調に推移いたしました。子会社の高純度特殊溶剤等の販売は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は58億1千万円（対前年同期比0.3%減）、セグメント利益は7億7千1百万円（対前年同期比20.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べて53億2千7百万円増加し、599億6千4百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加51億5千6百万円、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことなどによる売掛金の増加25億1千3百万円、有形固定資産の減少20億2千8百万円及び投資有価証券の減少3億2百万円などによるものです。

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べて28億1千6百万円増加し、138億2千4百万円となりました。これは、主に当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことなどによる支払手形及び買掛金の増加21億2千2百万円及び未払法人税等の増加6億6千万円などによるものです。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べて25億1千万円増加し、461億3千9百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加27億7千3百万円、自己株式の増加4億1千9百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億7千万円及び退職給付に係る調整累計額の増加2億5千9百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により獲得した86億円から、投資活動に2億9千8百万円投資し、財務活動において31億2千7百万円減少となったことなどにより、51億5千6百万円増加し、130億4千7百万円（対前年同期比65.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益55億6千7百万円、減価償却費32億8千3百万円及び法人税等の支払額8億5千万円などにより、86億円の増加（前年同期は43億7千万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億9千8百万円の減少（前年同期は41億2千7百万円の減少）となりました。これは、主に設備新設等に伴う有形固定資産の取得による支出10億2千7百万円及び投資有価証券の売却による収入10億5千4百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備新設資金等の長期借入れによる収入4億円、長期借入金の返済による支出17億7千1百万円、自己株式の取得による支出4億2千7百万円及び配当金の支払額12億7千1百万円などにより、31億2千7百万円の減少（前年同期は4億7千6百万円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国を中心とした海外の景気減速の可能性や、燃料や原材料価格の高騰等による物価高、ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学的リスクの高まりや、米国の政権交代による政策変更の影響等により、依然として先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

このような情勢の下、当社グループといたしましては、2024年11月期より2030年11月期までの新中期経営計画 Progress & Development 2030 (P&D 2030) をスタートいたしました。

新中期経営計画 P&D 2030では、当社グループの経営理念のもと、「特殊アクリル酸エステルのリレーディングカンパニーとして、グローバル市場に価値を提供する」という経営ビジョンを掲げ、ESGに配慮したサステナブル経営を推進してまいります。

事業領域における基本戦略といたしましては、最先端半導体材料の開発を加速させ、周辺材料への展開により半導体事業の拡大、LCD用レジスト設計技術の非ディスプレイ用途への展開、親水性ポリマー技術の生体適合材料や新規電子材料用途への展開、有機圧電材料や伸縮性エラストマー材料に関する他機関やメーカーとの連携、新規市場投入等により重点領域を拡充いたします。

また、バイオマスアクリレートの開発、川下化、非化石原料由来のアクリル酸開発、完全非化石由来材料への挑戦、LCAなどの環境データ開示による環境社会へ向けた材料開発に取り組んでまいります。

海外戦略の強化として、中国、韓国、北米への販売会社設置、現地生産を含むチャネル戦略の強化、化粧品材料を中心としたASEAN・インドなどへの販路拡大を図ってまいります。

サステナビリティに関わる取組みといたしましては、カーボンニュートラルに向けた施策の実行、廃棄物の削減、資源再利用等によるサーキュラーエコノミー実現に向け持続可能な社会への貢献を目指します。

IT、DXの推進により、品質向上、トラブル防止、安全性の向上や生産性の向上に取り組むとともに、労働環境や働き方の最適化による社員の働きがいやエンゲージメントの向上、雇用の多様化に向けた仕組みづくり、環境や戦略に合わせた教育、人材育成などの人的資本経営を実行してまいります。

また、コンプライアンスの徹底、サプライチェーンの強靱化、BCPの実行性強化などのリスクマネジメントの強化を図ってまいります。

これらを勘案し、次期業績目標は売上高340億円、営業利益50億円、経常利益52億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様へ安定的かつ継続的な利益還元を実施することを経営の重要課題として位置付けております。

株主還元につきましては、会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保の充実等を勘案してバランスをとりつつ、配当性向40%を重要な指標のひとつとし、業績に応じた配当に努めるとともに、機動的な自己株式の取得を含めた株主還元の充実に努めてまいります。

当期（2024年11月期）の配当につきましては、基本方針に基づき第2四半期の配当を1株当たり32円として実施しており、期末の配当につきましては、化成品事業を中心に業績が好調に推移したことなどから、1株当たり2円増配の34円（1株当たり年間66円）を予定しております。

また、次期（2025年11月期）の配当につきましては、業績予想に鑑み1株当たり年間68円（第2四半期34円、期末34円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,890,809	13,047,614
受取手形	25,878	31,414
電子記録債権	335,183	374,384
売掛金	7,985,781	10,499,381
契約資産	623,007	721,241
製品	4,558,239	4,799,006
仕掛品	1,979,792	2,070,025
原材料及び貯蔵品	2,175,488	1,989,293
その他	1,540,540	773,069
貸倒引当金	△12,736	△18,415
流動資産合計	27,101,985	34,287,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,448,521	19,683,681
減価償却累計額	△10,727,778	△11,356,487
建物及び構築物（純額）	8,720,743	8,327,194
機械装置及び運搬具	34,866,382	36,111,190
減価償却累計額	△26,192,631	△28,580,644
機械装置及び運搬具（純額）	8,673,751	7,530,545
土地	2,172,476	2,172,476
建設仮勘定	520,490	94,679
その他	3,277,607	3,347,568
減価償却累計額	△2,921,604	△3,057,277
その他（純額）	356,003	290,291
有形固定資産合計	20,443,464	18,415,187
無形固定資産		
のれん	43,333	23,333
その他	59,379	50,538
無形固定資産合計	102,713	73,871
投資その他の資産		
投資有価証券	6,500,840	6,197,896
関係会社株式	—	96,958
退職給付に係る資産	357,945	758,144
繰延税金資産	209	1,927
その他	129,806	133,712
投資その他の資産合計	6,988,802	7,188,638
固定資産合計	27,534,980	25,677,697
資産合計	54,636,965	59,964,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,802,732	5,924,864
1年内償還予定の社債	25,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,728,157	2,188,610
未払金	814,077	1,524,265
未払法人税等	234,679	895,161
契約負債	14,130	45,651
役員賞与引当金	15,590	42,210
その他	463,683	1,109,114
流動負債合計	7,098,050	11,729,879
固定負債		
長期借入金	3,169,849	1,337,923
繰延税金負債	628,650	634,911
役員株式給付引当金	21,107	35,086
その他	90,085	86,937
固定負債合計	3,909,693	2,094,858
負債合計	11,007,743	13,824,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600,295	3,600,295
資本剰余金	3,511,017	3,513,436
利益剰余金	35,954,913	38,727,951
自己株式	△2,709,700	△3,129,535
株主資本合計	40,356,525	42,712,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,514,638	2,344,090
為替換算調整勘定	125,461	132,235
退職給付に係る調整累計額	△12,589	246,812
その他の包括利益累計額合計	2,627,510	2,723,138
非支配株主持分	645,186	704,689
純資産合計	43,629,221	46,139,976
負債純資産合計	54,636,965	59,964,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	28,907,186	32,698,809
売上原価	20,947,756	23,010,361
売上総利益	7,959,430	9,688,447
販売費及び一般管理費	4,382,266	5,079,643
営業利益	3,577,163	4,608,803
営業外収益		
受取利息	1,693	5,278
受取配当金	165,779	150,135
為替差益	34,225	—
受取保険金	72,590	—
その他	39,501	50,187
営業外収益合計	313,791	205,602
営業外費用		
支払利息	7,336	9,326
為替差損	—	20,669
寄付金	—	27,000
自己株式取得費用	3,241	602
投資事業組合運用損	2,521	2,191
その他	46	640
営業外費用合計	13,146	60,431
経常利益	3,877,808	4,753,974
特別利益		
固定資産売却益	873	—
投資有価証券売却益	586,542	815,207
特別利益合計	587,415	815,207
特別損失		
固定資産売却損	1,889	—
固定資産除却損	7,726	1,608
特別損失合計	9,615	1,608
税金等調整前当期純利益	4,455,607	5,567,573
法人税、住民税及び事業税	1,146,055	1,486,506
法人税等調整額	△51,393	△36,793
法人税等合計	1,094,661	1,449,712
当期純利益	3,360,946	4,117,860
非支配株主に帰属する当期純利益	89,959	73,278
親会社株主に帰属する当期純利益	3,270,986	4,044,582

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純利益	3,360,946	4,117,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	606,749	△170,966
為替換算調整勘定	46,897	6,773
退職給付に係る調整額	5,146	265,533
その他の包括利益合計	658,792	101,341
包括利益	4,019,738	4,219,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,924,341	4,140,210
非支配株主に係る包括利益	95,397	78,991

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,600,295	3,513,544	33,861,607	△2,123,303	38,852,143
当期変動額					
剰余金の配当			△1,177,680		△1,177,680
親会社株主に帰属する当期純利益			3,270,986		3,270,986
自己株式の取得				△598,924	△598,924
自己株式の処分		△2,527		12,527	10,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,527	2,093,306	△586,397	1,504,381
当期末残高	3,600,295	3,511,017	35,954,913	△2,709,700	40,356,525

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,913,210	78,564	△17,619	1,974,155	568,076	41,394,375
当期変動額						
剰余金の配当						△1,177,680
親会社株主に帰属する当期純利益						3,270,986
自己株式の取得						△598,924
自己株式の処分						10,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	601,428	46,897	5,029	653,355	77,109	730,464
当期変動額合計	601,428	46,897	5,029	653,355	77,109	2,234,846
当期末残高	2,514,638	125,461	△12,589	2,627,510	645,186	43,629,221

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,600,295	3,511,017	35,954,913	△2,709,700	40,356,525
当期変動額					
剰余金の配当			△1,271,544		△1,271,544
親会社株主に帰属する当期純利益			4,044,582		4,044,582
自己株式の取得				△427,150	△427,150
自己株式の処分		2,419		7,315	9,735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,419	2,773,037	△419,834	2,355,622
当期末残高	3,600,295	3,513,436	38,727,951	△3,129,535	42,712,148

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,514,638	125,461	△12,589	2,627,510	645,186	43,629,221
当期変動額						
剰余金の配当						△1,271,544
親会社株主に帰属する当期純利益						4,044,582
自己株式の取得						△427,150
自己株式の処分						9,735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△170,548	6,773	259,402	95,627	59,503	155,131
当期変動額合計	△170,548	6,773	259,402	95,627	59,503	2,510,754
当期末残高	2,344,090	132,235	246,812	2,723,138	704,689	46,139,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,455,607	5,567,573
減価償却費	2,428,049	3,283,676
のれん償却額	19,999	19,999
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,593	5,679
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,125	26,620
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	10,516	13,979
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,616	△18,135
受取利息及び受取配当金	△167,473	△155,414
受取保険金	△72,590	—
支払利息	7,336	9,326
寄付金	—	27,000
為替差損益(△は益)	△12,605	23,839
固定資産売却損益(△は益)	1,016	—
固定資産除却損	7,726	1,608
投資事業組合運用損益(△は益)	2,521	2,191
投資有価証券売却損益(△は益)	△586,542	△815,207
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	1,224,702	△2,655,405
棚卸資産の増減額(△は増加)	345,287	△143,924
仕入債務の増減額(△は減少)	△738,719	2,121,643
未払又は未収消費税等の増減額	△879,728	1,231,679
その他	32,736	785,111
小計	6,058,740	9,331,842
利息及び配当金の受取額	167,474	155,414
利息の支払額	△7,597	△9,044
保険金の受取額	72,590	—
寄付金の支払額	—	△27,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,920,643	△850,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,370,564	8,600,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△4,708,033	△1,027,662
有形固定資産の売却による収入	2,253	—
無形固定資産の取得による支出	△29,029	△15,000
投資有価証券の取得による支出	△90,000	△184,617
投資有価証券の売却による収入	667,267	1,054,352
関係会社株式の取得による支出	—	△96,958
その他	472	△28,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,127,070	△298,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,934,152	△1,771,473
社債の償還による支出	△25,000	△25,000
リース債務の返済による支出	△18,884	△11,765
自己株式の取得による支出	△602,166	△427,753
配当金の支払額	△1,177,680	△1,271,544
非支配株主への配当金の支払額	△18,288	△19,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△476,171	△3,127,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,945	△18,128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△173,732	5,156,805
現金及び現金同等物の期首残高	8,064,541	7,890,809
現金及び現金同等物の期末残高	7,890,809	13,047,614

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払又は未収消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△846,991千円は、「未払又は未収消費税等の増減額」△879,728千円、「その他」32,736千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アクリル酸エステル製品を軸に事業展開をしております。従いまして、報告セグメントの決定にあたっては、アクリル酸エステルを発展的に応用した製品群のうち、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮し、「化成品事業」「電子材料事業」「機能化学品事業」の3区分を設定いたしました。

セグメントごとの主な事業内容は次のとおりであります。

セグメント名称	主な事業内容
化成品事業	塗料・粘接着剤・インキ向け特殊アクリル酸エステル等及びアクリル酸
電子材料事業	ディスプレイ・半導体関連を中心とした電子材料
機能化学品事業	化粧品・機能材料、その他

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
日本	5,963,459	11,083,253	4,710,929	21,757,642	—	21,757,642
アジア・豪州	2,869,334	1,640,402	1,000,430	5,510,167	—	5,510,167
米州	894,700	53,559	110,816	1,059,076	—	1,059,076
欧州	574,104	60	6,135	580,300	—	580,300
顧客との契約から生じる 収益	10,301,599	12,777,275	5,828,311	28,907,186	—	28,907,186
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,301,599	12,777,275	5,828,311	28,907,186	—	28,907,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	404,498	404,498	△404,498	—
計	10,301,599	12,777,275	6,232,810	29,311,684	△404,498	28,907,186
セグメント利益	947,965	1,663,999	973,719	3,585,684	△8,520	3,577,163
セグメント資産	6,551,702	20,727,563	4,970,262	32,249,527	22,387,437	54,636,965
その他の項目						
減価償却費	485,335	1,571,399	371,314	2,428,049	—	2,428,049
のれんの償却額	—	—	19,999	19,999	—	19,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	113,804	3,832,372	459,858	4,406,034	207,405	4,613,440

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引による債権の相殺消去114,773千円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,596,780千円及び棚卸資産の調整額94,569千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券であります。
- (3) その他の項目の「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
日本	6,258,258	12,277,077	4,358,226	22,893,561	—	22,893,561
アジア・豪州	4,002,424	2,008,383	1,293,744	7,304,552	—	7,304,552
米州	1,472,039	80,753	137,783	1,690,576	—	1,690,576
欧州	780,939	7,993	21,184	810,117	—	810,117
顧客との契約から生じる 収益	12,513,661	14,374,208	5,810,939	32,698,809	—	32,698,809
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,513,661	14,374,208	5,810,939	32,698,809	—	32,698,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	431,044	431,044	△431,044	—
計	12,513,661	14,374,208	6,241,983	33,129,853	△431,044	32,698,809
セグメント利益	1,978,158	1,869,677	771,349	4,619,185	△10,381	4,608,803
セグメント資産	7,544,983	20,027,462	5,671,882	33,244,327	26,720,385	59,964,713
その他の項目						
減価償却費	448,052	2,405,827	429,797	3,283,676	—	3,283,676
のれんの償却額	—	—	19,999	19,999	—	19,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	102,671	271,014	468,215	841,902	410,017	1,251,919

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引による債権の相殺消去195,130千円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,029,471千円及び棚卸資産の調整額113,956千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券であります。
 - (3) その他の項目の「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額	2,021.12円	2,150.61円
1株当たり当期純利益金額	152.94円	191.25円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,270,986	4,044,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,270,986	4,044,582
普通株式の期中平均株式数(株)	21,387,005	21,147,955

(重要な後発事象)

該当事項はありません。